令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実績及び効果検証

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業経費内訳	効果検証	備　考
1	令和6年度新宮市住民税非課税世帯等支援給付金（3万円給付、こども加算2万円給付）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割非課税世帯	159,603,135	159,603,135	【給付金】 ■令和6年度住民税均等割非課税世帯 （4,641世帯+176世帯）×30千円＝144,510千円 ■子ども加算 （394人+16人）×20千円＝8,200千円 【事務費】 ・需用費（事務用品等）416,596円+74,825円＝491,421円 ・役務費（郵送料等）　1,966,557円+102,730円＝2,069,287円 ・業務委託料　330,000円+0円＝330,000円 ・使用料及び賃借料　0円 ・人件費として支出　2,165,943円+1,836,484円＝4,002,427円	住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり3万円（子ども一人当たり2万円））の給付金を給付し、物価高騰対策支援を行うことで、対象世帯の経済的負担の軽減が図られた。	
2	不足額給付	税務課	①物価高が続く中で低所得者の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付の対象者 扶養親族を含めた給付の対象者	86,330,328	86,330,000	【給付金】 81,480千円（2,873人　扶養親族1,723人） ※税額変更により2回振り込んでいる人もいるため件数は2,877件 【事務費】 ・需用費（事務用品等）　504千円 ・役務費（郵送料等）　894千円 ・業務委託料　715千円 ・使用料及び賃貸料　0円 ・人件費として支出　2,737千円　計　4,850,382円	定額減税額及び調整給付額に不足が生じている者に対し、不足額の給付を行うことで、物価高騰対策として、低所得者における経済的負担の軽減を図ることができた。	
3	新宮市プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①物価高騰等の影響に伴う経済活動の大幅な低下に対し、プレミアム付き商品券を販売し、消費喚起による事業者支援及び市民に対する生活支援。 ②新宮市民、市内事業者	94,422,370	94,422,370	人件費：2,536,398円 需用費：8,527,100円 役務費：9,041,372円 補助金・交付金：74,317,500円	2種類（地元店舗限定券・全店舗共通券）の商品券をプレミアム率50%で販売。取扱店舗数は541店舗。 49,728冊が購入され、市民の生活支援と市内事業者への消費喚起が図られた。	
4	小中学校学校給食費無償化事業	教育政策課	①物価高騰等の影響に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業で、小学生児童1人当たり年平均56,550円、中学生生徒1人当たり年平均64,260円の負担軽減ができる。 ②市立小学校児童、中学校生徒の保護者（納付対象の保護者）※教職員は除く	73,853,000	33,917,630	【小学校5校】 対象児童数972人（うち国庫補助（1/2補助）30人を含む。） 1食あたり単価 290円（国庫補助対象29人は145円） 290円×942人×177.23日＝48,415千円 145円×30人×166.67日＝725千円　計49,140千円 【中学校5校】 対象生徒数471人（うち国庫補助（1/2補助）17人を含む。 1食あたり単価　340円（国庫補助対象17人は170円） 340円×454人×157.66日＝24,336千円 170円×17人×130.44日＝377千円　計24,713千円 ※給食日数については、日数が一人ひとり異なるため平均で算出	子育て世帯への支援として、学校給食の保護者の経済的負担が軽減された。	
5	新宮市高齢者等タクシー券交付事業	健康長寿課	①物価高騰等の影響を受ける高齢者等の移動支援や運転免許証の自主返納を促進する目的に加え、公共交通利用促進も兼ねたタクシー券を配布する。 ②施設入所者除く75歳以上のうち運転免許証返納者又は持っていない者 施設入所者除く75歳未満のうち運転免許証の返納証明を有する者	22,059,661	22,059,661	需用費（消耗品費、印刷製本費）205,132円 役務費（通信運搬費）1,808,029円 委託料20,046,500円	・令和7年度タクシー・バス券使用者に対するアンケートより、 「タクシー・バス券は運転免許証返納の後押しになると思うか」 →　思う　1,077/1,426人　（75.5%） 「タクシー・バス券の利用により、出かける回数は増えたか」 →　増えた　816/1,426人　（57.2%） ・令和6年度と比較すると、令和7年度は申請数は186人減少したが、タクシー券の利用は854枚増加し、上記アンケート結果からも事業効果について一定の効果があったと考えられる。	
合計				436,268,494	396,332,796			